

マテリアリティ K P I 指標と目標&実績 (2025年度)

大 No.	マテリアリティ (重要課題)	中 No.	マテリアリティ 構成要素	KPI指標	2023年度実績 (2024/3月期)	2024年度実績 (2025/3月期)	2025年度実績 (2026/3月期)	2025年度目標値 (2026/3月期)	"TCTRX"最終年度目標値 (2027/3月期)	2030年度目標値 (2031/3月期)	目標達成に向けた主な取り組み	
1	自然環境と共存する -持続可能な環境の実現-	①	気候変動対策の推進	【従来算定範囲】*1 CO2排出量 (2013年度比 Scope1+2) 【算定範囲拡大】*2 CO2排出量 (2013年度比 Scope1+2)	2013年度比 ▲47.1%	2013年度比 ▲48.8%	2013年度比 ▲50.2%	-	-	-	GHGプロトコルに沿ったScope1～3の算定体制構築 全社的な省エネ活動の推進およびGX分科会(月1回)開催によるPDCA管理・強化 土浦工場における太陽光発電(オンサイトPPA)の活用 堺工場における太陽光発電(オフサイトPPA)の活用 グリーンイノベーション基金の水素を燃料とする溶解・熱処理炉の開発に参画	
				【従来算定範囲】 エネルギー使用量*1	前年度比 ▲17.6%	前年度比 ▲15.2%	前年度比 ▲2.0%	-	-	-		
				【算定範囲拡大】 エネルギー使用量*2	前年度比 ▲17.0%	前年度比 ▲14.9%	前年度比 ▲1.8%	前年度比 ▲1%以上の削減	前年度比 ▲1%以上の削減	前年度比 ▲1%以上の削減の継続		
				環境法令違反数	0件/年	0件/年	1件/年	0件/年	0件/年	0件/年		
		②	環境リスクマネジメントの徹底	環境法令違反数	0件/年	0件/年	1件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	全事業所における環境マネジメントのPDCA管理・強化(主要工場はISO14001に基づく)
③	循環型社会/リサイクルの実現	廃棄物等発生量*1	前年度比 ▲14.3%	前年度比 ▲10.0%	前年度比 ▲4.9%	前年度比削減	前年度比削減	前年度比削減の継続	前年度比削減の継続	鋼索鋼線の製品出荷時に使用するリール・木枠の再利用促進と製品製造時に発生する作業屑の削減、並びにリサイクルの徹底		
2	お客様・お取引先・地域の皆さまと共に栄える -社会ニーズに対する高度な製品・ソリューションの提供-	④	製品・サービスの品質保証と安定供給	重大クレーム発生件数*3	0件/年	3件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	品質リスクアセスメントの実施 4M分析での傾向把握とフェールセーフ対策の立案・実行
				BCP体制強化の取り組み	現状把握	現状把握の継続 各事業場の災害初動対応の確認	現状把握の継続 各事業場の災害初動対応の確認	災害初動対応マニュアル見直しと周知	主要事業場のBCP策定	BCP策定事業場の拡大	左記の目標の通り、取り組みを進める	
		⑤	顧客・市場ニーズへの対応	新中計の重点育成事業：橋梁ケーブル販売件数	3件/年	4件	3件	4件/年	5件/年	5件/年	5件/年	高強度化技術の開発と拡販活動の推進
				新中計の重点育成事業：橋梁ケーブル診断件数	17件/年	12件	13件	25件/年	30件/年	35件/年	35件/年	ケーブル診断高効率化技術の開発と拡販活動の推進 海外へのサービス展開推進
				研究開発予算全体の執行総額に占める環境配慮製品&環境配慮技術研究開発費の割合	(’24年度より集計開始)	54.1%	50.8%	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上	CO2削減に資する製品・技術の研究開発推進 他KPIで掲げている重点育成事業・製品・技術に関する研究開発強化
		⑥	インフラ老朽化や自然災害等の社会・地域課題の解決	エンジニアリング事業部 環境配慮製品販売金額 *9	1,113百万円	900百万円	1,081百万円	1,614百万円	1,716百万円	2,000百万円	2,000百万円	高耐久法面関連製品の開発と拡販活動の推進
				DX推進体制の構築	業務のデジタル化推進	デジタル人材育成計画の骨子立案 デジタルツールの導入を推進 AIによる製造ナレッジ活用を試行	デジタル人材育成に資する教育ならびにアセスメントの導入に向け、複数のサービス提供事業者による試行と評価を実施。	デジタル人材育成計画策定 業務のデジタル化推進	育成計画に沿った教育の推進 業務のデジタル化推進	育成計画に沿った教育の推進 業務のデジタル化推進	左記の目標の通り、取り組みを進める	
		⑦	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	DX推進体制の構築	業務のデジタル化推進	デジタル人材育成計画の骨子立案 デジタルツールの導入を推進 AIによる製造ナレッジ活用を試行	デジタル人材育成に資する教育ならびにアセスメントの導入に向け、複数のサービス提供事業者による試行と評価を実施。	デジタル人材育成計画策定 業務のデジタル化推進	育成計画に沿った教育の推進 業務のデジタル化推進	育成計画に沿った教育の推進 業務のデジタル化推進	左記の目標の通り、取り組みを進める	
⑧	ステークホルダーとの協働	共同研究・開発実施件数	50件	85件	89件	実績(件数・内容)をモニタリング	実績(件数・内容)をモニタリング	実績(件数・内容)をモニタリング	実績(件数・内容)をモニタリング	水素燃焼炉の産官学共同開発 洋上風力関連各社との情報交換とニーズ探索		
3	従業員と共に栄える -従業員の健康確保と働きがいのある職場環境づくり-	⑨	人材の採用・育成	人的資本拡充・エンゲージメント向上につながる教育(研修金額ベース)*4 *5	31百万円 (2022年度比:1.4倍)	33百万円 (2022年度比:1.5倍)	49百万円 (2022年度比:2.2倍)	27百万円 (2022年度比:1.2倍)	33百万円 (2022年度比:1.5倍)	44百万円 (2022年度比:2倍)	階層別研修や業務に応じたセミナー・講習会の実施 職種別のキャリアプランの構築と教育	
				ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの尊重	女性管理職比率*4	3.3%	2.9%	3.4%	3.3%	5.0%	7.0%	女性活躍(女性管理職増に資する)研修、女性特有疾病の早期予防研修
		⑩	健康経営の推進・安全衛生の確保	男性の育児休業取得率*4	30%	50%	50%	40%以上	50%以上	50%以上	育児休業取得啓発、促進活動の強化	
				健康経営優良法人認定*4	認定取得	認定の継続	認定取得	認定の継続	認定の継続	認定の継続	認定の継続	高ストレス者、感染症罹患患者数低減の取組み 禁煙希望者への取組み
⑪	国内主要製造拠点災害強度率 *7 *8	0.15	0.05	0.16	0.05以下	0.05以下	0.05以下の継続	0.05以下の継続	0.05以下の継続	災害リスクアセスメントの実施 設備対策を主としたフェールセーフ対策の立案・実行		
4	すべての人と共存する -人権の尊重-	⑫	人権の尊重・不当な差別の排除	人権DDの実施・定着	現状把握	人権方針策定、開示 (開示日:2024年10月1日) 人権課題の洗い出し・評価の取組み	「人権尊重の取り組み」を開示 (開示日:2025年9月1日) 推進体制、人権課題の特定と対応	人権DDの実施	人権DDの実施	人権DD定着	左記の目標の通り、取り組みを進める	
				ハラスメント研修参加率*5	94%	95%	96%	100%	100%	100%	100%	ハラスメント撲滅のための研修実施及び参加フォロー
5	共に栄えるために義(規律・規範・責任)に従う -ガバナンス・リスク管理の徹底-	⑬	コーポレート・ガバナンスの強化及び企業倫理の徹底	社外取締役比率*4	60%	60%	60%	過半数	過半数	過半数	モニタリングボードとしての実効性向上及び業務執行を担わない取締役を過半数とする取締役会運営体制の維持・強化	
				内部通報カバー率	88%	89%	91%	90%	100%	100%	100%	内部通報制度の周知及び運用強化 海外事業所への利用拡大
		⑭	贈収賄・情報セキュリティ等のリスク管理強化	研修実施率(対象者)	98%	93%	98%	100% (国内連結)	100% (国内連結)	100% (国内連結)	100% (国内連結)	リスク管理のための研修実施及び参加フォロー
				贈収賄・競争法等違反件数	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年
		⑮	責任ある調達	サステナブル調達方針の策定	現状把握	サステナブル調達方針・ガイドライン案の検討	「サステナビリティ調達基本方針」・「サステナビリティ調達・ガイドライン」開示準備完了	サステナブル調達方針・ガイドラインの策定	サステナブル調達方針・ガイドラインの開示・周知	サステナブル調達方針の周知(継続)	サステナブル調達方針の周知(継続)	左記の目標の通り、取り組みを進める
サプライヤー評価制度の見直し	現状把握			対象範囲・課題抽出方法の検討	人権尊重の取り組みの重要課題に「サプライヤー管理の強化」を設定。具体的な課題抽出に向けた準備を開始	課題抽出	サプライヤー評価制度の見直し	サプライヤー評価制度の定着	サプライヤー評価制度の定着	左記の目標の通り、取り組みを進める		
合計				26指標								

KPI指標の欄に注記のないものは東京製鋼株式会社および連結グループ会社17社が対象範囲  
上記マテリアリティ K P I を含むESGデータの詳細については以下の当社ウェブサイトをご参照ください  
URL: [https://www.tokyoroge.co.jp/sustainability/pdf/ESG\\_2025.pdf](https://www.tokyoroge.co.jp/sustainability/pdf/ESG_2025.pdf)

\*1 算定範囲は東京製鋼株式会社及び東鋼スチールコート株式会社 北上工場、東京製鋼繊維ロープ株式会社、日本特殊合資株式会社及び東京製鋼インターナショナル株式会社(対象範囲は2025年度の連結売上高の70%を占める)  
\*2 算定範囲は東京製鋼株式会社及びすべての連結子会社(17社)  
\*3 発生頻度、損失金額をベースに品質リスク指数を算定し、一定の指数、損失金額を超えたものを重大クレームとしてカウント

\*4 算定範囲は東京製鋼株式会社単体  
\*5 算定範囲は国内連結グループ会社(算定範囲の従業員数は連結従業員数の87%を占める)  
\*6 勘定科目:教育訓練費で計上している金額  
\*7 算定範囲は国内製造拠点10拠点(算定範囲の対象拠点を保有する会社の従業員数は連結従業員数の79%を占める)  
\*8 延べ労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000  
\*9 エンジニアリング事業部 環境配慮製品: プラスネット/プラスネットハニー/ハイアーネット/アクリル遮光パネル/アクリル止水パネル/津波バリアー/健全性診断